

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒崎 淳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 朽尾 有紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目1番1号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 朽尾 有紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	33,224,640	37,828,624	44,121,199
経常利益 (千円)	3,349,282	3,524,421	4,002,032
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,382,667	2,277,360	2,899,623
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,450,052	2,304,418	2,965,649
純資産額 (千円)	13,744,241	15,764,060	14,244,178
総資産額 (千円)	21,638,497	25,415,948	22,752,920
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	106.98	103.35	130.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	105.77	102.22	129.05
自己資本比率 (%)	62.6	61.3	61.7

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.71	25.39

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ALFA PMCを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、賃金の上昇に加えインバウンド需要回復など社会経済活動は緩やかに回復しているものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響等により、個人消費の下押しリスクを抱えています。また、欧州や中東での紛争に端を発する地政学的リスク等が継続しており、社会や経済環境は先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、クリエイティブ分野（日本）を中心とした新卒等の人員採用強化、医療分野における新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件の減少、また新規事業への積極的な投資等を吸収し、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高37,828百万円（前年同期比113.9%）、営業利益3,482百万円（前年同期比104.9%）、経常利益3,524百万円（前年同期比105.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,277百万円（前年同期比95.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開している他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社株式会社シオングループ、連結子会社株式会社シオン及び連結子会社株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。また、NHK出身者により設立されたウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣、気象キャスターの派遣等を展開しており、新規開拓が進み業容を拡大しております。さらに、TV番組の企画・制作を行なうシオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持ち、当社のエージェンシー事業やプロデュース事業、グループ各社とのシナジーの創出を推進してまいります。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators（OC）」が、500チャンネル（2023年11月時点）をネットワークしており、企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・運用・プロモーションの受託が増加しております。業容拡大を目指し、ゲームやライフスタイル等のクリエイターを中心に営業窓口を拡大し、新規開拓にも注力しております。

ゲーム分野においては、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、優秀な開発者不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行なう危険体感教育ツールの開発、メタバースの開発力を活かしたXR導入支援や施策に関するコンサルティング等を行ない、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webクリエイティブやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。コロナ禍で一層高まった企業のデジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を的確に捉え、企業や官公庁のWeb開発からプロモーション案件の受託やクリエイターの紹介が拡大した他、全国の拠点と連携した事業活動が進展しております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行なう電子書籍取次が、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による巣ごもり需要低下により成長が鈍化したものの、各書店での取次が増加した他、スポンサー広告運用事業の拡大も寄与し、復調傾向にあります。コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計260タイトル(2023年11月時点)を配信しております。2022年9月に配信を開始したオリジナル電子コミック『天才服飾師の過度な執着は全身にまとわりつく!』(作画:今波マナ、原作:天晴にこ)が、各電子書店で好評を得る等、オリジナル作品の収益化が進んでおります。また、出版分野全体において海外での出版化や映像化の版權販売等を積極的に推進しております。

建築分野では、一級建築士やBIMエンジニアの紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件をベース事業として、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」を提供しております。また、新たな取り組みとして2023年11月に業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を開講する等、エージェンシー事業の強化に努めております。

その他、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士号取得者、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、企業における業務や機能の最高責任者であるCXOのエージェンシー事業等を展開しており、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に行なっております。

また、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自開発し、作品展示や交流、クライアントとのプロジェクトを通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。「C&R Creative Studios」は、今後も日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発を行なうとともにブランディング化をはかり、世界中の優秀なクリエイターのネットワーク拡充を目指してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は、売上高26,176百万円(前年同期比116.3%)、セグメント利益(営業利益)2,260百万円(前年同期比106.1%)となりました。

クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、韓国TV各局の業績不振が続き、派遣稼働者数が減少傾向にあるため、業績回復を目指し新規開拓や事業の再構築を進めております。出版分野等においては、当社との連携を高め、ライツマネジメント事業を強化し、収益の多様化を進めております。コンテンツ事業では、デジタルコミック(Webtoon)や動画の独自開発を進めており、2022年6月に韓国で配信を開始し人気となったオリジナル電子コミック『ピギナーなのに強すぎる!』(原作:一等宝くじ)は、中国・日本・北米・台湾・タイ・インドネシアで配信を行ない好評を博しております。その他のコンテンツにおいても韓国国内のみならず海外でも配信し、収益向上に取り組んでおります。今後もオリジナル作品を多数輩出し、グローバル展開するビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高2,735百万円(前年同期比104.8%)、セグメント損失(営業損失)25百万円(前年同期はセグメント損失11百万円)となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。主軸の医師紹介事業は、前年同時期に受注した新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件が減少いたしました。全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行なう他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進める等、長年培った医療業界での経験と信頼を活かし、順調に事業を成長させております。なお「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催がコロナ禍以前の状況に回復しつつあり、オンライン開催と合わせて順調に推移しております。新サービスの開発や事業拡大に向けた体制変更等にも着手しており、更なる業容拡大に取り組んでおります。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーを活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高4,460百万円（前年同期比104.1%）、セグメント利益（営業利益）1,278百万円（前年同期比98.7%）となりました。

会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化、自社主催セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催や自社コンテンツのブランド力等を通じ、業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。

また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、人材紹介及び派遣事業において登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高1,887百万円（前年同期比110.3%）、セグメント利益（営業利益）121百万円（前年同期比109.0%）となりました。

その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせたエンジニア等のネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業戦略や組織体制の変更を積極的に進めております。育成したITエンジニアの就業が進んだことから、前第3四半期以降黒字転換し、業績は順調に推移しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が回復傾向にあり、積極的な若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が成果を上げている他、オンラインを活用した接客やライブコマースを導入する等、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・クリエイティブ業界の総合求人サイト「DXキャリア」を通じてフリーランスに活躍の場を提供するサービスを強化する等、業容拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行なう連結子会社株式会社VR Japanは、中国IDEALENS社、SKYWORTH社、英国PICO社に加え米国Meta社の機器の取り扱いを開始いたしました。取り扱い機器を増加することで販路やサービスの拡大を目指してまいります。また、医療機関との「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進する他、教育研修に関するハードの販売や保守運用サービスの提供、当社のXR事業との連携強化をはかっております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT + SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT + SmartRobot」、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を通じて、企業のデータ活用支援を展開しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の開発・運営を行なう連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社と連携し当社グループが取り組む新規事業の加速化に貢献するとともに、多種多様な企業の価値を高める事業体制を整え、業容拡大を目指しております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社株式会社forGIFTIは、アパレル業界を中心としたイベント運営協力やプロモーションの企画開発等の受託案件が増加している他、当社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」でのゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」のマーケティングを展開しており、C&Rグループと連携した事業やサービスを積極的に進めております。

連結子会社株式会社コネクタアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売を行なう6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営する他、福島県大熊町での同施設開設に向けた準備を進めております。また、障がい者雇用の従業員が農業事業で活躍できる仕組みを構築し、障がい者のステップアップやキャリアアップを支援してまいります。

連結子会社株式会社One Leaf Cloverは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び、社会への主体的な参画を目指しております。2023年9月に独自の雇用創出を目的に就労継続支援B型事業所を開設した他、地方自治体と連携をはかる等、事業構築を進めております。

ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営等を行なう連結子会社株式会社ANIFTYは、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者等の優れたコンテンツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グローバル市場での収益化をはかっております。当社との連携を強化し、才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築に向けて準備を行なっております。

連結子会社株式会社Chef's valueは、人材紹介事業と料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業展開を行なっております。2022年11月に本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人（シェフ）の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」では、人気ゲーム・アニメとのコラボカフェを実施し、これまでにない客層の開拓を行なう等、様々な取り組みを進めております。また、2023年11月に未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を開講いたしました。料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫することで事業拡大を加速させてまいります。

連結子会社株式会社Nextrekは、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽とともに楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたYouTubeチャンネルとアプリ「モブコミ」を提供しており、有名タイトルを多数配信する他、当社の出版事業等とも連携し、業容拡大を進めております。

連結子会社株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、C&Rグループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行なうCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）として、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業立ち上げに関わるシーズの獲得を行ない、プロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービス創出に繋がる事業の加速化をはかってまいります。

2023年5月に連結子会社化した株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業等を展開しております。C&R社の建築事業との連携を強化し、建築分野のプロフェッショナルの生涯価値向上とともに、グループの企業価値向上を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期を上回って推移し、セグメント利益においても事業拡大に向けた積極的な投資を行ないながら、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高2,569百万円（前年同期比122.0%）、セグメント損失（営業損失）152百万円（前年同期はセグメント損失211百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より3,069百万円増加し19,835百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より406百万円減少し5,580百万円となりました。これは、主として投資有価証券の減少によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より1,209百万円増加し9,127百万円となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より66百万円減少し524百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,519百万円増加し15,764百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,009,000	23,009,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,009,000	23,009,000		

(注) 提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		23,009,000		1,177,194		412,606

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿で記載しております。

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 326,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他） （注2）	普通株式 22,673,400	226,734	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	23,009,000	-	-
総株主の議決権	-	226,734	-

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社の保有する自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する当社株式636,300株（議決権6,363個）が含まれております。

なお、当該株式は四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都港区新橋四丁目1番1号	326,600	-	326,600	1.42
計		326,600	-	326,600	1.42

（注）1 株式給付信託型ESOP（信託E口）が所有する株式636,300株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

2 当第3四半期会計期間において、2023年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式94,900株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式総数は、421,585株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）及び第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,255,060	11,612,937
受取手形、売掛金及び契約資産	6,607,593	7,232,012
商品	6,802	9,913
製品	24,556	38,267
仕掛品	130,621	157,965
貯蔵品	3,331	3,537
その他	782,904	828,412
貸倒引当金	45,355	47,943
流動資産合計	16,765,514	19,835,102
固定資産		
有形固定資産	644,148	596,183
無形固定資産		
のれん	664,939	511,497
ソフトウェア	536,443	592,568
その他	164,731	228,185
無形固定資産合計	1,366,114	1,332,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,101	1,185,134
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,598	921,316
繰延税金資産	405,283	329,957
その他	1,029,265	984,324
貸倒引当金	100,666	103,880
投資その他の資産合計	3,977,142	3,652,412
固定資産合計	5,987,405	5,580,846
資産合計	22,752,920	25,415,948
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,819,298	3,057,719
短期借入金	1,350,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	585,740	10,740
未払法人税等	476,153	590,465
未払消費税等	688,181	668,750
未払費用	580,902	928,847
賞与引当金	420,118	393,126
その他	996,909	1,027,610
流動負債合計	7,917,304	9,127,258
固定負債		
長期借入金	95,000	86,945
退職給付に係る負債	119,695	95,617
株式給付引当金	273,563	284,519
その他	103,177	57,547
固定負債合計	591,436	524,629
負債合計	8,508,741	9,651,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,457,011
利益剰余金	11,451,385	13,122,487
自己株式	1,002,701	1,392,781
株主資本合計	13,876,331	15,363,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,964	100,852
為替換算調整勘定	85,908	105,341
その他の包括利益累計額合計	167,873	206,193
新株予約権	800	1,750
非支配株主持分	199,174	192,205
純資産合計	14,244,178	15,764,060
負債純資産合計	22,752,920	25,415,948

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	33,224,640	37,828,624
売上原価	20,184,324	23,452,690
売上総利益	13,040,315	14,375,933
販売費及び一般管理費	9,719,822	10,893,041
営業利益	3,320,492	3,482,891
営業外収益		
受取利息	4,781	9,171
受取配当金	4,744	4,802
為替差益	5,865	10,445
保険解約返戻金	-	8,556
助成金収入	4,782	6,337
持分法による投資利益	21,565	5,215
雑収入	1,923	3,277
その他	1,930	2,287
営業外収益合計	45,592	50,095
営業外費用		
支払利息	3,369	4,181
雑損失	9,923	3,814
その他	3,509	568
営業外費用合計	16,802	8,565
経常利益	3,349,282	3,524,421
特別利益		
固定資産売却益	-	324
投資有価証券売却益	30,000	-
子会社株式売却益	36,377	-
段階取得に係る差益	95,900	-
特別利益合計	162,277	324
特別損失		
固定資産除却損	3,347	1,421
減損損失	-	39,924
投資有価証券売却損	-	17,450
子会社整理損	-	258
事務所移転関連損失	1,591	-
和解金	7,496	-
新型コロナウイルス感染症による損失	1,362	-
特別損失合計	13,797	59,055
税金等調整前四半期純利益	3,497,762	3,465,690
法人税、住民税及び事業税	1,025,596	1,130,071
法人税等調整額	89,022	69,521
法人税等合計	1,114,618	1,199,593
四半期純利益	2,383,144	2,266,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	477	11,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,382,667	2,277,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	2,383,144	2,266,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,881	18,888
為替換算調整勘定	35,026	19,432
その他の包括利益合計	66,908	38,320
四半期包括利益	2,450,052	2,304,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,449,575	2,315,680
非支配株主に係る四半期包括利益	477	11,262

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ALFA PMCを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行なっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当第3四半期連結会計期間791,225千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当第3四半期連結会計期間636,300株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間420,000株、当第3四半期連結累計期間593,216株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都港区	その他	のれん	39,924千円

当社グループは、のれんについて連結会社ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を認識し、特別損失に計上しております。なお、のれんの回収可能額については、使用価値をゼロとして算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	230,332千円	262,180千円
のれんの償却額	84,098	124,413

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	454,226	20	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2022年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金8,400千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式241,600株を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における自己株式が、単元未満株式の買取請求により取得した株式数を含めて500,139千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が976,209千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	606,320	27	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である2023年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金11,340千円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月6日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行っております。この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が211,832千円増加し、自己株式が288,079千円減少しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託型ESOP」の追加拠出を行っております。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が499,912千円増加しております。

2023年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が185,135千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,514,355	2,610,515	4,282,674	1,710,530	31,118,074	2,106,565	33,224,640	-	33,224,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,481	1,080	612	6,440	44,614	225,254	269,869	(269,869)	-
計	22,550,836	2,611,596	4,283,286	1,716,970	31,162,689	2,331,820	33,494,509	(269,869)	33,224,640
セグメント利益 又は損失()	2,131,191	11,879	1,295,199	111,309	3,525,821	211,784	3,314,036	6,455	3,320,492

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額6,455千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、2022年3月30日付で株式会社forGIFTの株式を追加取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は261,291千円であります。

「その他」において、2022年5月31日付で株式会社ANIFTYの株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は50,966千円であります。

「その他」において、2022年10月28日付で株式会社Gruneの全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は35,532千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624	-	37,828,624
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,264	700	-	5,287	70,251	201,465	271,717	(271,717)	-
計	26,240,925	2,736,106	4,460,387	1,892,368	35,329,787	2,770,553	38,100,341	(271,717)	37,828,624
セグメント利益 又は損失()	2,260,466	25,883	1,278,455	121,287	3,634,325	152,552	3,481,772	1,118	3,482,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額1,118千円は、セグメント間取引消去であります。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39,924千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	9,580,887	2,534,671	3,363,275	1,550,554	17,029,388	599,436	17,628,824
プロデュース事業	12,145,967	-	647,448	112,921	12,906,337	1,376,655	14,282,992
ライツマネジメント事業	725,468	71,819	-	-	797,288	68,274	865,562
その他の事業	62,031	4,023	271,950	47,054	385,060	62,199	447,260
顧客との契約から生じる収益	22,514,355	2,610,515	4,282,674	1,710,530	31,118,074	2,106,565	33,224,640
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	8,057,069	75,843	4,153,785	700,808	12,987,507	540,456	13,527,963
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,457,286	2,534,671	128,888	1,009,721	18,130,567	1,566,109	19,696,676
顧客との契約から生じる収益	22,514,355	2,610,515	4,282,674	1,710,530	31,118,074	2,106,565	33,224,640
外部顧客への売上高	22,514,355	2,610,515	4,282,674	1,710,530	31,118,074	2,106,565	33,224,640

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	9,939,384	2,574,815	3,416,571	1,707,405	17,638,176	602,609	18,240,786
プロデュース事業	15,441,500	-	728,814	124,871	16,295,186	1,751,309	18,046,495
ライツマネジメント事業	725,475	159,765	-	-	885,241	81,332	966,573
その他の事業	70,300	824	315,001	54,804	440,931	133,836	574,768
顧客との契約から生じる収益	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	9,910,312	160,590	4,307,485	781,469	15,159,858	662,310	15,822,169
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,266,348	2,574,815	152,901	1,105,611	20,099,677	1,906,777	22,006,455
顧客との契約から生じる収益	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624
外部顧客への売上高	26,176,661	2,735,406	4,460,387	1,887,080	35,259,535	2,569,088	37,828,624

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	106円98銭	103円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,382,667	2,277,360
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,382,667	2,277,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,272,432	22,035,172
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	105円77銭	102円22銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	255,472	243,126
(うち新株予約権) (株)	(255,472)	(243,126)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式数を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、控除する自己株式数に含めております(前第3四半期連結累計期間420,000株、当第3四半期連結累計期間593,216株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。